（1）　明治20年創刊　第41521号　（明治25年3月28日第三種郵便物承認）　THE JOMO SHINBUN　2010年（平成22年）12月21日（火曜日）　（日刊）

上毛新聞
12月21日
火曜日
発行所〒371-8666 前橋市古市町1-50-21
上毛新聞社
電話 市外局番(027)
(総合)254-9911
(編集)254-9933
(広告)254-9944
(販売)254-3131
(事業)254-9955
©上毛新聞社 2010年

フロアルピックファーム株式会社
和豚もちぶた
渋川市北橘町上箱田800 ☎0279-52-3753

きょうの紙面

韓国軍が海上射撃訓練

4 5 北朝鮮から砲撃を受けた韓国・延坪島周辺の黄海で、韓国軍が20日、海上射撃訓練を実施した。訓練に反発する北朝鮮は再砲撃の可能性を警告しており、韓国内で緊張が高まったが、北朝鮮側に挑発的な動きは出ていない。

障害、一目で分かるカード―（2）
「塗膜片」データを共有へ―（3）
来年度年金、減額で決着―（4）
いじめ「解決率」公表へ―（5）
おくやみは17面

社会 3面
民生・児童委員、なり手不足
県内の民生委員・児童委員が定員を54人下回っている。新たな任期（3年）が1日から始まったが、高齢化の進展や地域のつながりの希薄化から委員の確保が難しく、年齢を引き上げて対応している。

経済 1面
現状で採算 1％足らず
県内企業の半数超が「1％以上～94％以下」を採算レートとし、現状の「80～84％」で採算が取れる社は1％に満たないことが、群馬経済研究所のアンケートで分かった。

スポーツ 23・24面
男子サーブル、小川が連覇

社会 4面
菅・小沢会談が決裂
衆院政治倫理審査会出席をめぐり、菅直人首相は20日、小沢一郎・民主党元代表と会談したが決裂。党執行部は野党の求める証人喚問も含め、強い姿勢で臨む方針を固めた。（関連記事 6面）

22面
三波石峡や冬桜 紹介
「ぐるっと上州」は、藤岡市の鬼石地区。国の名勝および天然記念物の三波石峡や冬桜、成分が海水に似た八塩温泉など味わい深い場所が多い。住民も三波石峡の景観保存に熱心に取り組んでいる。

県産新米
猛暑被害57億7300万円
93年度冷害以来の規模 ゴロピカリ9割規格外

猛暑の影響で新米の品質が低下している問題で、県は20日、主食用米の被害総額が約57億7300万円に上ると発表した。被害を受けた市町村は前橋や高崎、桐生など平野部を中心に北の10市町。「一つの災害」による被害としては、1993年度の冷害（被害額約178億円）以来の規模になった。農林水産省が同日発表した新米の検査結果（11月30日現在）で、本県産のゴロピカリの9割が規格外になっていることも分かった。

規格外となったコメは約7560㌧（平年比30％減収）となり、被害額を算定した。県技術支援課によると、被害を受けた面積は7300㌶（約43・7％）で、減収量は約2万2300㌧、水田全体（1万7000㌶）の被害を受けた。

規格外米はゴロピカリで目立っている。農水省の検査結果では、本県産のゴロピカリは89・8％が規格外で、あさの夢21・4％、コシヒカリ2・6％と比べ際だっている。この結果、本県産米の規格外の割合は27・9％となり、都道府県別では埼玉の43・7％に次いで高かった。

県は県農業災害対策特別措置条例（農災条例）を適用し、市町村が農家に支援をした場合に補助する。県の補助は3割以上の減収で10㌃当たり1500円、7割以上の減収で同2850円の3分の2まで。費用の9500万円を11月補正予算に計上した。

今回の被害額算出では、規格外米を全て減収とみなした現在、県や農業団体、量販店などがゴロピカリの規格外米を「特別消費拡大米」として売る努力を続けており、実際には販売できた分だけ被害額は少なくなる。同課は「群馬の農業を守るためにもぜひ、特別消費拡大米を購入してほしい」と呼び掛けている。

本年度は春の降雪や低温、降ひょうなどで果樹や野菜に大きな被害が出ており、累計の被害額は約70億円に達する。台風が連続して上陸するなどして約90億円の被害があった98年度以来の規模。93年度の冷害ではコメ約4億円、コンニャク約5億円、野菜約39億円と広範な農作物に被害が出た。

重大ニュース '10
▷7

製造業の撤退・再編
不況に円高が拍車

県内では今年、製造業の撤退・再編が相次いだ。

三洋電機は7月、完全子会社の三洋半導体（大泉町仙石）を米企業に売却すると発表した。「半導体は大きなリスクと投資が必要。売却は経営資源の集中、効率化という意味で一定の成果がある」と古池進・三洋電機副社長。同月末にはパナソニックによる完全子会社化が決まり、三洋ブランドは原則廃止となった。

自動車用プレス金型で国内3位の富津製作所（大泉町仙石）は9月17日、2位の富士テクニカ（静岡県清水町）との事業統合を決めた。受注が低迷し、統合によって競争基盤強化の必要があると判断した。当初、主取引銀行の主導による経営再建を目指したが、熟練の技術が必要で日本の「お家芸」とされてきた金型の取り組んできた環境、教育、支援機構が支援を決めた。「またた」。翌18日、地元の経済関係者に衝撃が走った。三洋電機が2012年をめどに、大泉町坂田の東京製作所と岐阜県にある半導体工場を閉鎖する方針が明らかになった。

製造業の撤退は東毛地域に限らない。飲料用自販機の技術が必要で日本の「お家芸」とされてきた金型業を保護するため、企業再生